



日田の今が見える、日田のこれからが見えてくる

市議会だより



消防回出初め式（花月川）

もくじ

● 12月定例会で審議した議案とその結果
…2ページ

● 各委員会の議案等の審査結果
…11～13ページ

● 市政に反映、皆さんの声
（一般質問） …3～10ページ

● 請願の結果・人事案件・臨時会の結果・公職
選挙法に関するQ & A
…14ページ

12月定例会で 審議した議案とその結果

日田市一般職員の給与に関する条例等の一部改正について (原案可決・多数)	日田市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について (原案可決・全員)	日田市公園条例の一部改正について (原案可決・全員)	社会保険の保険料等に係る延滞金を軽減するための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備について (原案可決・全員)	損害賠償の額の決定について (原案可決・全員)	字の区域の変更について (原案可決・全員)	日田市立小学校の設置に関する条例の一部改正について (原案可決・全員)	大分県日田市と福岡県うきは市との間の学齢児童及び学齢生徒の教育事務の委託について (原案可決・全員)
---	--	-------------------------------	---	----------------------------	--------------------------	--	---

平成二十一年度日田市一般会計補正予算(第四号) (原案可決・多数)	平成二十一年度日田市国民健康保険特別会計補正予算(第一号) (原案可決・多数)	平成二十一年度日田市公共下水道事業特別会計補正予算(第一号) (原案可決・多数)	平成二十一年度日田市特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算(第一号) (原案可決・全員)	平成二十年度日田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について (原案認定・多数)	平成二十年度日田市水道事業会計決算の認定について (原案認定・全員)	人権擁護委員の推薦について (原案同意・全員)
--------------------------------------	--	---	---	---	---------------------------------------	----------------------------

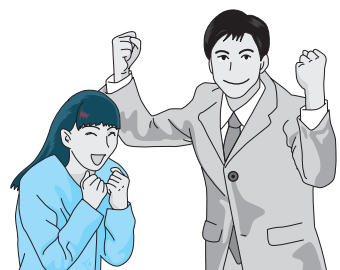
12月 定例会

日田市一般会計補正予算などを可決

平成二十一年第四回定例会は、十二月二日から会期二十日間で開かれました。

この議会では、条例の一部改正、五億六千三百二十七万三千円を追加する平成二十一年度一般会計補正予算など、十五件の議案について審議を行い、それぞれ左記の結果のとおり決定いたしました。

●会期
 12/2～12/21



一般質問

市政に反映 皆さんの声



平成二十一年第四回市議会定例会では、十二月九日、十日、十一日の三日間にわたり、市政に関する一般質問が行われ、十八人の議員が諸問題について質問しました。

それぞれの質問の中から、その要旨をお知らせします。

卸売市場への 支援について

石橋 邦彦

質問 平成二十一年十二月八日に、日田中央青果水産(株)と管財人との間で市場の土地、建物の売買契約がなされたと聞いたが、その契約金額と現在までの経過を伺いたい。

部長 十月二十三日に卸売市場の施設の入札が行われ、日田中央青果水産(株)一社の入札となり、債権者との調整も整い、十二月八日に、土地・建物一億七千万円で売買契約が締結されたと聞いている。

質問 卸売市場は、一民間企業で

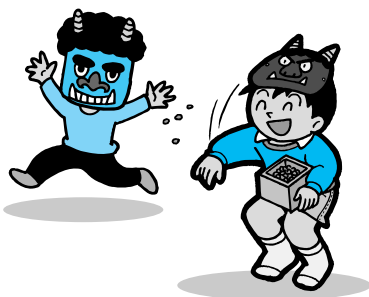
はあるが、日田市の台所となる市場で、日田市民すべての生活にかかわる企業として、順調に市場経営を行ってもらわなくてはならない。市として支援策は考えられないか。

市長 この会社が、加工部門等の新しい事業を始めることがあれば、それは雇用の場の創出である。また、市場機能を含め、日田市民、農業生産者のために安定的な経営ができるよう、行政としてのどのような支援ができるのか前向きに検討したい。

質問 情報基盤整備事業で、平成二十二年四月から、一部地区での放送が始まる予定だが、市として

どんな自主放送を流すのか。

部長 自主放送の内容としては、行政からのお知らせや地域の話題を中心に、ニュース番組として放送する予定である。また、行政からのお知らせや、イベント等の案内などの文字放送や、講演なども放送する予定である。



市職員の残業 多いのではないか

樋口 文雄

質問 民主党を中心とした連立政権ができたが、どう対応するのか。

市長 新政権は、国民目線で政策を考え、地方を重視していくと言っている。今までとは違った流れなので、来年度の予算を見極めて対処していきたい。

質問 国の事業仕分けは、国民の支持を得たが、本市では採用しないのか。

市長 今のところ考えていない。

質問 新政権では、地方分権を大きく言っているが、どう思うか。

市長 今まででも独自で施策を行ってきたので、動きを注視していく。

質問 市職員の残業代は毎年増え続け、今年は一年間で二億六千万円にもなっている。多くないか。

部長 確かに増えているが、国体等があり、三千三百万円増えた。

質問 市民は苦勞して税金を払っている。残業代の増加について、市民の目線で説明してもらいたい。

部長 現在、時短検討委員会で残業を減らすことを検討している。

質問 「部下を定時に帰す仕事術」という本の中で、残業により自分の健康が損なわれ、家族とのコミュニケーション不足が生じマイナスとなる、仕事以外の活動がその人の人間形成に役立ち、幅広い仕事のつながりを持つと書いてあるがどう思うか。

部長 参考になることは、時短検討委員会で生かしていきたい。

質問 市職員は臨時を合わせると千人雇用されている。多くないか。

部長 来年度は予定どおり減らす。

質問 小野民芸村の施設はどうか。

部長 地元の方に活用してもらおう。

天領日田を 全国に売り出す運動

菅田 敏幸

質問 メディアを使って全国放送すれば天領日田の観光宣伝になる。その一つに日田の先人たちを使ってドラマ化できないか。広瀬久兵衛・旭荘・大蔵永常・長三州・井上準之助などの人物であれば、ドラマ化になるのではないか。

部長 今年の天領まつりは盛大に終了した。天領日田を舞台にテレビで全国放送されれば日田の観光宣伝効果は抜群である。先人たちの功績や生涯のドラマ化は不可能ではない。その前に、市民に先哲の偉業を知ってもらうことが先である。市民が先哲の功績を知り、その功績を広くPRすることも大切である。そのために、公民館等で講座や催しなどを開催している。



天領日田を舞台としたドラマ化は

による対応を検討したい。

質問 公的機関で横領や不正経理などが発覚している。日田市でのチェック体制に問題はないのか。

部長 管理職や係長が予算執行状況を的確に把握し決裁を行い、管理指導を行っている。職員には公金の取扱いや会計事務処理の意識徹底、向上を図っている。

質問 他に、日田の三大祭りの開催日について、月限公園整備計画について、援助団体の監査拡大について、指定管理者への監査開始について、地区公民館運営についてなどを質問した。

地区公民館の 管理運営について

井上 明夫

質問 地区公民館で問題が起きたが管理運営体制はどういう状況か。

教育次長 館長と主事に協定書に基づく適正な管理運営を義務付けているが、今後、通帳管理の徹底など厳格化し再発防止に努めたい。

質問 公民館運営協議会の再編の説明会の結果はどうなったか伺う。

教育次長 二十館の公民館運営協議会の一本化を提案したが、課題

が多いので解決策を検討している。

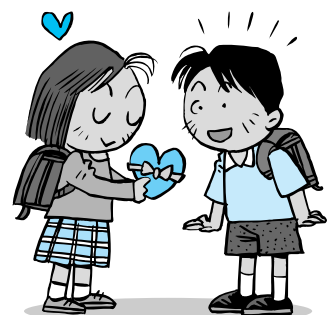
質問 地区公民館に指定管理者制度はなじまないのか、将来的に公設公営に戻す考えはないか伺う。

市長 地区公民館は、地域の拠点として重要な役割を果たす施設なので、今の指定管理の形を含めて、どういう在り方がいかに検討すべき事柄だと認識している。

質問 市税等の滞納は、市の財政運営や納税者の公平性の面で問題である。滞納の現状と対策を伺う。

部長 滞納額は、二十年度で市税が七億三千万円、国保税が六億五千万円で増える傾向にある。対策は、夜間休日の訪問催告、納税相談、悪質者に対する家宅搜索など行っている。差押え物件はインターネットオークションで公売した。

質問 認定こども園設置については、保育園と幼稚園の見解の相違があるが、行政としてどう連携を



図っていくのか伺う。

部長 保育園と幼稚園が、お互いの状況を理解し合い、発展的な協議の場を持てるように努めたい。

質問 全国学力テストの縮小の動きがあるが、市教委の対応を伺う。
教育長 学力調査を対象学年全員に実施できるよう準備している。

職員の残業・アオコ対策

室原基樹

質問 先の六月議会で職員の残業に対する市長の認識を問うたが、今回はその実態について伺う。

厳しい財政状況の中で経費の削減は至上課題である。職員の残業が毎年当たり前のようになり、二十年度は年間十万時間を超え、二億六千万円の手当支給となっている。月に百時間以上の残業が数か月続く職員が四十人、特に最多は月に百九十四時間、一日に八・五時間の残業が一月連続といった異常な状態である。財政面又健康面からも看過できるものではなく、この現実をどう考えているのか。
部長 指摘のとおり残業の多い現実がある。財政面、健康面からも



アオコの発生が確認された下笠ダム

危惧し、職員には健康指導を受けるよう促している。時短検討委員会や庁内連絡会を通じて事業の見直しと残業の縮減の徹底に向け努力している。

質問 下笠・松原ダムで、毎年アオコが発生し水質汚染が懸念される。この現象を本市としては重く受け止め、ダム湖の水質改善に向けて果敢な取組をすべきである。両ダムの貯水が始まって既に三十八年が経過しており、一度両ダムの貯水を空にし、堆積土砂の浚渫をする位の抜本的対策を国交省に要望すべきと思うがどうか。

市長 国交省へアオコ対策を強く要望しているが、発生の原因が分からない状況である。議員提案のように両ダムの水を全部抜くということも一つの方策かと思うが、そのことを市民挙げて国交省へ要望すべき事柄なのか即座に返答しかねる。

旧高校寄宿舎跡地の活用を問う

鷹野守男

質問 旧高校寄宿舎の解体費として、五千三百五十五万円が計上されているが、津江分水に伴う覚書の見解はどうか。

市長 導水路からの漏水が発生し、本来の分水が行われないうまま現在に至っており、分水問題は終わっていないと認識している。

質問 寄宿舎跡地の有効活用についての考えはどうか。

市長 寄宿舎の跡地については、県と協議を進めているが、最終的な結論に至っていない。地元からは、災害時の避難場所を含めたコミュニティ広場として整備してもらいたいとの要望があり、土地の活用策の一つとして考えている。



質問 夜明駅及び大鶴駅の待合所新設について問う。

部長 夜明・大鶴地区へのデマンドバスの待合所及びJR利用者の待合所として整備する。地元からの要望を受け、国の緊急経済対策を活用し、施設整備を前倒しで行うものである。

質問 地元、利用者から、原形のイメージを残せないかとの声があるが考えはどうか。

部長 新しい駅舎は、現在の駅舎の雰囲気を残し、外観、内装とも木を基調とする。

質問 高齢者運転免許自主返納支援制度について伺う。

部長 近年、高齢者の交通事故は増加傾向にある。運転免許自主返納は、高齢者の交通事故を未然に防ぐ有効な手段の一つであることから、自主返納しやすい環境づくりを行い、事故防止に努めたい。

新政権の政策が 市に及ぼす影響

高瀬 剛

質問 民主党県連は、十月に設置

した政策推進会議による自治体向け説明会を開催している。日田市から参加しようだが、その内容について伺いたい。

市長 これからは、自治体が直接霞ヶ関又は永田町に出て行くのではなく、民主党県連を通じて要望を上げていく仕組みと変わることの説明があった。

質問 地方交付税は、地方自治体が自由に使える固有の財産であり、事業仕分けの対象にすること自体がおかしいと思うが市長の考えを伺いたい。

市長 地方交付税の成り立ちを考えると、このような事業仕分けの対象として交付税がなるのはすぐわないと考えている。

質問 いまだ新政権の示す方向性が明らかになっていない。日田市としているんな戸惑いもあるかと思うが、現時点での市長の考えを伺いたい。

市長 今の動きを十分注視しながら、全国市長会、地方六団体と要望はきちつとやっていきながら、本来に新政権が目指す地方重視の来年度予算が実現することを期待し、それを受けて日田市の予算を検討する。

質問 その他、地域主権問題、大山ダム、過疎法、河川の環境整備（台霧大橋と台霧橋の雑木の伐採と整備・筑後川京町地区の維持、護岸工事の浚渫工事の範囲の拡大）三隈堰の改修、消防の初期消火と防火用水の確保対策、亀山公園内の整備などについて質問した。

子ども手当について

松野 勝美

質問 子ども手当の財源を万が一、

現行の児童手当の国・県・市の負担割合と同じと仮定すると、日田市の負担は、幾らの負担になるのか伺いたい。

部長 児童手当の制度をそのまま移行することで、市の負担割額を平成二十一年度当初予算と比較すると、平成二十二年度は二億三千五百六十四万円の増、平成二十三年度においては、七億二千五百二十八万円の増額となる。

質問 市の負担になると財政的に厳しい中であり、地方に負担がなことを前提に考えてもらいたい。

日田市としても百パーセント国費負担で、それ以外は考えてないと思うがどうか。

市長 今、児童手当は一億五千万強で、これが八億になると、これは地方にとって大変な問題である。国の経費・財源で、是非やってもらいたいと思っている。

質問 父子家庭の絶対数の増加が言われている。日田市にどれぐら

いの父子家庭世帯がいるのか、今後の支援について伺う。

部長 日田市における父子家庭世帯は、平成二十一年四月一日現在で、百三十二世帯となっている。

経済的負担の軽減・支援としては、ひとり親家庭等医療費助成事業を実施している。現在、厚生労働省において、平成二十二年の概算要求に、父子家庭への児童扶養手当の予算を盛り込んでいることで、今後も国の動向を注視し、適切に対応する。

質問 その他、残業時間の削減、介護保険などについて質問した。

市民生活の安全・安心について

坂本 盛男

質問 災害時に市民の生命を守り生活を支えるための地震対策について伺いたい。

部長 地震発生時、市民の避難、救助、救護等、直ちに必要な応急対策活動を実施するためには、被害の状況等を迅速かつ的確に把握する必要がある、関係機関との情報交換、状況聴取等を実施し、必要に応じて県に対し、防災ヘリコ



河川の環境整備は



プターの派遣を要請する。防災関係機関への協力依頼、避難勧告又は指示の発令、防災行政無線放送報道機関への発表、広報車等による市民への通知を行っている。

質問 安全・安心のまちづくりの備えはどうか伺う。

部長 一人ひとりが正しい知識を身に付け、適切な対策を立てることが必要である。地震から身を守る心得、家の中の安全対策、家の外の安全対策など、市のホームページ、広報、ふれあい宅配講座の開催等で、周知、啓発を行っているところである。

質問 北向、古金線の消火栓の本管増径の改修について伺いたい。

部長 本管の改修については、人口増加等により給水区域の見直しを行い、計画的に本管の更新や給水区域の変更を行っているところであり、今後道路の拡張工事を含

め、本管の増径について検討する。

質問 このほか、高齢者の運転免許自主返納支援制度の促進策として住民基本台帳カードの活用について、日田玖珠地域産業振興センターの活用、市内商店街振興などについても、市長、部長に答弁を求めた。

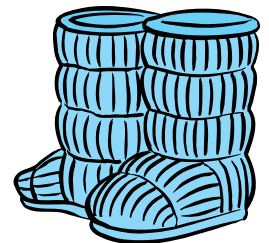
公契約条例制定を

羽野 武男

質問 市が発注する工事などの請負業務に従事する、労働者の適正な賃金を確保することを目的とする公契約条例を、千葉県野田市が制定した。条例制定に関する市の考えを伺う。

部長 国全体の施策として実施しなければ効果が薄く、国による法の制定が望まれる。現段階では国や他の自治体の動向を注視するとともに、調査、研究の必要がある。

兵庫県尼崎市では導入しようとしたが、事業主と雇用者との労働契約への介入になるといった意見や、最小の経費で最大の効果を上げるといふ自治法や最低賃金法に基づく最低賃金を超えた賃金を自



治体が規定することの法的問題が指摘され、もう少し検討することになった。

質問 今年成立した公共サービス基本法には、公共サービスの実施に従事する人の適正な労働条件の確保や労働環境の整備について、必要な措置をとるように規定している。また、法的問題については、労働法の関係でいえば、市と契約するか否かの自由は保障されているから、市が労働契約の内容に介入するものではないという見解になっている。さらに地域別最低賃金を上回る賃金の支払い義務の規定も憲法上問題ないことが国会でも示されている。他の問題点もすべて問題ないという結果が出ている。積極的な対応をお願いする。

質問 このほか、子育て施策、祭祀に関する市の考え、特別支援教育活動サポート事業補助職員について質問した。

天瀬塚田地区で 畜産公害の不安

日隈 知重

質問 「本川牧場が天瀬塚田地区の放牧地に入れた堆肥が、山林に流れ込んでいる」という連絡を受け、現地を調査。堆肥が二十センチぐらいの深さで広げられている。住民から飲み水などへの不安が出されており、放牧・採草地の硝酸態窒素濃度などの土壌検査をすべきではないか。

部長 周辺の五か所で、水質検査をしている。現在の検査結果は、飲料用水として影響はないと出ている。しかし、住民の不安もあることから、事業施行者に土壌検査を要請。「土壌検査を行う」との返事をいただいている。

質問 国民健康保険では、医療費の窓口負担を支払うことが困難である人に対して、減免や徴収猶予ができるとされている。市の規則で生活困窮者を対象にしているにもかかわらず、「恒常的な低所得者世帯」を対象から外していることで、制度を受けにくくさせているのではないか。



部長 この制度は、一時的な収入の減少に伴う救済措置。恒常的な低所得者は、生活保護の適用となることから、対象者を低所得者まで拡大する必要はない。

質問 所得が少なく、病気になることも病院に行けない状態で、生活保護基準にかからない。救済措置が活用されていない結果が、これまで一件しか免除されていないという事態ではないか。

部長 生活保護なども含めて、対応している。

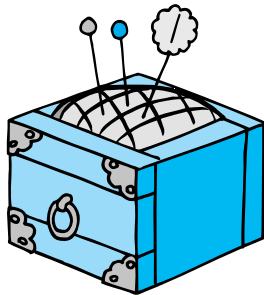
質問 このほか、麦・大豆の転作助成金、水道料金を質問した。

事業仕分けの手法導入の考えは

森山 保人

質問 質の高い行政運営の実現、行政運営の透明性と説明責任の確保、職員の意識改革、総合計画の進行管理の四つを目的とした「水郷ひたのまちづくり評価」の市民への公表方法は。また、冊子の印刷部数や市民から意見・提案等は。

部長 冊子は、市議会議員への配付と閲覧用などとして五十部程度を職員で作成した。行政評価への



市民参画は、広報ひたでお知らせし、市役所市民課三日以内窓口や各振興局での閲覧と、市のホームページでの公開を行っている。市民からは、特に意見などを提出いただいていない。

質問 市民参画・評価の場としての「日田活力創造市民会議」の構成とその役割は。

部長 市民と行政とが一体となった市政を実現するために設置し、市長が市内の各分野で精力的に積極的に活動している若い方を中心とした委員十九名を委嘱し、任期は一年で、これまで三回会議を開き任期中あと二回開く予定。

質問 この評価システムを大幅に見直し、これまで国や四十四の自治体で行われている事業仕分けの手法を導入して、市民参画、外部評価、公開により予算に反映させることはできないか。

市長 評価を内部だけで行い、市民に公開しなくていいかといえど公開した方がいいわけで、この冊子で公開している。市が取り組んでいる事務事業は、予算の審議や決算認定など議会のチェックを受けているので、外部の人を入れての事業仕分けは考えていない。

税金の徴収・差押えは法の遵守を

矢野 美智子

質問 経済危機の状況や各種控除の廃止、さらに、税率が10%に上がったことなどで滞納者、差押えが増加傾向にある。実態はどうか。

部長 年収二百万以下の滞納者が三千四百十五人、滞納者全体の四三・七七%になる。国保税の滞納は年間所得二百万円以下の世帯が滞納世帯全体の七八・九%となる。

質問 税制改正で非課税の方にも課税され、低所得者の滞納増へとつながっている。徴税に当たって納税者の権利は守られているか。

部長 滞納処分を行うことで生活を著しく窮迫させるおそれがある場合、地方税法に基づき、全額又は一部を執行停止するなどして滞

納者の権利は守っている。

質問 実態はそうなのではない。生活保護になる前に滞納した税について、分納しても本人が「食べられない」と訴え、約束もしていないのに、分納誓約違反として呼び出しを掛ける。これは法律違反である。法は、担税能力のない方から税金を取るようになっていない。市長の考えを伺う。

市長 滞納処分については、法律を守って対応すべきだと思う。

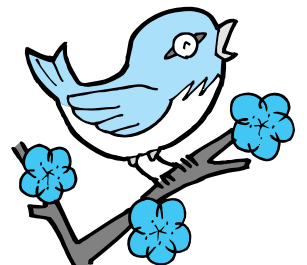
質問 市営住宅の入居希望者が多い中、入院で六年間、実質空き家状態になっている状況があるが、管理はどうなっているか。

部長 入居者からの申出がないと分かりづらい。

質問 住民が住宅課に連絡しても対応してない。職務怠慢である。

部長 今後十分調査し対応する。

質問 ほかにチャイルドシート等について質問した。



観光振興、環境、女性対策など

財津 さやか

質問 今日、観光のニーズが多様化し観光志向が変化している中、本市の将来を見据えた観光振興対策が必要だが、再三質問している観光振興基本計画の進捗状況はどうなのか伺う。

部長 平成十九年度から第五次総合計画の策定に伴い策定を進めていたが、平成二十年度国の観光指針の変更、法律の新たな施行等、整合性が取れなくなっていたが、計画は必要なので策定に向けて取り組んでいく。

質問 地球温暖化対策について市民が取り組むことのできる太陽光発電設備設置について、売電価格が引き上げられたこの機会に補助金の増額の考えはないか。

部長 本市の設置単価は、平成十七年度に比べ七万円安くなっている等、導入しやすい環境が整ってきており補助の増額は考えてない。

質問 市では既に不妊治療の助成の取組が行われているが、費用が高額な特定不妊治療の補助増額は

考えていないか。

部長 市の事業として平成二十年度から始まったばかりであり、助成の増額は考えていない。

質問 今日、携帯電話やパソコンは便利な機能である一方、不特定多数への情報発信や個人情報流出など犯罪に利用されるおそれがあり社会的な問題を提起している。学校児童、生徒への指導はどうか。

教育長 各校については、技術授業などの指導を徹底し、保護者や関係機関と取り組んでいきたい。

質問 その他、被害が増大する鳥獣被害の対策について質問した。

大山ダムと日田市の活性化について

大久保 征雄

質問 今日の本市の状況は、市内中心部の商店街においても空き店舗が目立ち、周辺部でも高齢化が急速に進み、近い将来、確実に廃集落となる地域が幾つも出てくると思われる。今後、定住人口が増えることは、余り期待できない状況である。そうであれば、交流人口の拡大を図り、市を活性化させるべきである。その一つとして、

大山ダムを水質日本一のダムにして、観光資源として活用できると思うがどうか。

市長 大山ダムは、筑後川流域の洪水調整、既得取水の安定化、福岡県内の地域利水を目的に計画されている。水源地域整備計画を策定し、周辺整備の事業が展開され、大山地域の大きな活力源になっている。日田市全体の活性化の中で、この大山ダムの位置付けをきちっとしなくてはいけないと思っている。ダム湖の水質が誇れるようになれば、一つの日田地域の魅力になってくると思う。

質問 田来原の美しい森づくり公園構想について伺う。

部長 田来原の美しい森づくり公園構想は、大山ダム建設に伴う水源地域整備計画の一つで、田来原地区の谷間に、ダム建設で発生した残土の埋立地とその周辺の山林を取り込んで、美しい森づくり公



園として整備するものである。公園づくりに際しては、これからの美しく育ちゆく森を主人公に、上流、下流の多くの人々が、共に美しい森づくり、学び、そして楽しみながら交流を深めていく場所とすることが重要であると思う。

後期高齢者保険料の引下げを

大谷 敏彰

質問 後期高齢者医療制度の廃止が四年後に先送りされれば、来年の保険料は全国平均で十三・八％（八五五六円）上がる。広域連合に対して保険料を引き下げる立場で働き掛ける考えはあるのか伺う。

市長 可能な限り保険料の抑制に努めるよう後期高齢者広域連合に働き掛けていきたい。

質問 地方自治体が発注する公共工事や請負契約において、労働者の雇用条件を改善することなど、地域経済の底上げを図るために野田市のように公契約条例を制定する考えはないのか伺う。

市長 日田市だけで実効性があるのか疑問。国で公契約についての考えをまとめて法律にしてい



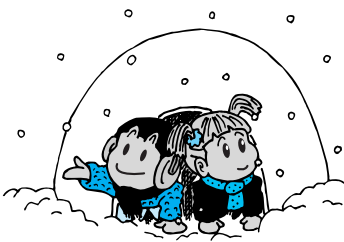
とが必要。野田市に職員を派遣して勉強させてもらいたい。

質問 地域中小企業の支援として、市の特別融資での利用条件を緩和（据置き期間を設けることや市税の分納中でも対象にするなど）する考えはないか伺う。

部長 多くの利用はあるが、三月までの期間限定の中で、年度途中に条件を改正することは、利用者との公平性の観点から難しい。

質問 重度心身障がい者の医療費を病院での窓口で負担軽減することとはできないか伺う。

部長 二十年度の実績は、対象者が千七百五十六人で、給付件数は二万六千四百五十五件で年々増えている。県下統一の制度であるため、市独自では困難。県下の福祉事務所長会議では要望してきたが、引き続き現物給付への変更を県に求めていきたい。



秋山町の 環境整備について

城野 禮子

質問 秋山町の環境整備には、道路整備が不可欠と考えるが、市の道路計画について伺う。

部長 市道上手水目線は、上手の夕田橋を起点とし、終点水目町までの延長約千八百メートルの路線である。本線は、市道整備計画の中で早急に整備を行う必要のある路線として位置付けしている市道の一つである。まず、秋山トンネルから秋山集落までの区間につき、測量調査を行い路線の線形及び水路の暗渠化等の検討から行いたいと考えている。

質問 新型インフルエンザワクチン接種について、小学生以下の全額助成はできないか伺う。

部長 新型インフルエンザワクチン接種料は、国が二回の接種で、六千五百円としており、子どもの多い場合は負担がかかることとなるが、本市の一歳から小学生までの人口が、十月一日現在で、七千六百九十二人であり、二回の接種で、四千七百三十万ほどの予算

が必要となり、また県下の状況を見ても低所得者以外のワクチン接種に対する費用の全額助成を行う市町村はないことから、小学生以下の全額助成は考えていない。

質問 市営住宅募集受付の土日及び時間外対応はできないか。

部長 一か月という長い募集期間を設けていることと、平日の時間外に対応を行っていることで十分対応できるのではないかと考える。

質問 申込み時の提出書類は事後審査にできないか。

部長 募集の際に入居資格があるかの判断を行うこととなっている。

事業仕分けと 成人T細胞白血病

川崎 邦輔

質問 事業仕分けは、一九九四年にカナダで開始。二〇〇二年には、

岐阜県で実施。研究会には、廣瀬県知事も当初から参加。行政刷新会議のメンバーには、日田出身の草野氏もいる。既に、今年の八月中旬で六省庁三六自治体が実施し、大分市でも、今月実施している。日田市でも実施できないか伺う。
市長 市では、財政状況や職員数

に鑑みた、不要不急の事務事業の見直し等を職員自らやっており、事業仕分け導入は考えていない。

質問 成人T細胞白血病の母子感染を防ぐために、妊婦検診での検査実施を制度化できないか伺う。

部長 県下で、妊婦検診の公費負担項目の検討会があり、ここで追加できないか協議したい。

質問 すべての幼稚園で定員割れの状況だが、定員の適正化は。

部長 県で、幼稚園安定運営の為の検討がなされ、来年には、定員基準や減員の手続きが実施される。

質問 認定こども園についてのアンケート調査が、幼稚園だけに実施されている。保育園も含めた聞き取り調査が必要だったのでは。

市長 保育園連盟の私への公開質問状の内容が、認定こども園を拒否する意味だと思い、そこを勘案し、幼稚園のみを対象とした。

質問 高齢化の進んだ周辺部の公共交通機関対策について伺う。

部長 地域の状況に対応した、過疎地有償運送を計画している。

質問 他に、職員の事務分掌、卒外給与、残業問題、保育に欠ける子の推定数字、文化財長期総合計画等について質問した。

報 告

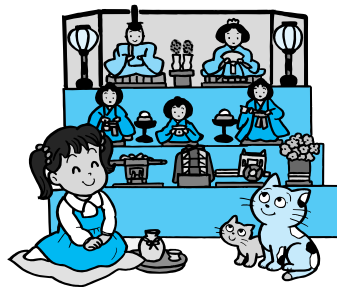
各委員会の

議案等の審査結果

● 総務委員会 ● 一般職員の給与の引き下げ 多数をもって可決

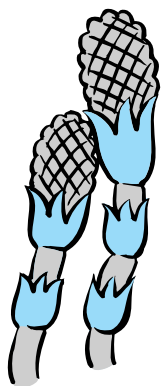
日田市一般職員の給与に関する条例の一部改正は、人事院勧告に基づく国家公務員及び県職員の給与改定に準じ、初任給を中心とした若年層や医療職以外の給与を平均〇・二％引き下げ、加えて人事院勧告に基づき平成十八年四月から行った給与水準引下げに伴う現給保障対象者への引下率〇・二四を、日田市独自に二％上乗せし、二・二四％を引き下げる内容等で、多数をもって可決した。

日田市一般会計補正予算は、歳入歳出にそれぞれ五億六千三百二十七万三千円を追加し、補正後の



総額を三百八十七億二千三百七十九万七千円とするもので、歳入では、小中学校の新增改築に伴う国庫支出金、市債の増額、子育て応援特別手当の事業中止に伴う交付金の減額、また歳出では、給与改定に伴う人件費の減や国が発信する緊急情報を防災行政無線線を利用して瞬時に住民に伝達するシステムの整備が主なもので、多数をもって可決した。

損害賠償の額の決定は、市道上



の落石に衝突した自家用車に対する賠償額を、弁護士や保険会社で算定した過失割合に基づく額に決定するため、議会の議決を求めるもので、自損事故とはいえ、今後は警察に届け出る等正確な事故の状況及び原因の把握に努め、過失割合の判断材料の資料収集に努めるよう付言し、原案のとおり可決した。

このほか、日田市消防団員等公務災害補償条例の一部改正と字の区域の変更を原案どおり可決した。



本会議のテレビ中継

一般質問は、市内の有線テレビ（ＫＣＶコミュニケーションズ）で生中継し、後日、録画放映（午後８時から午後１０時まで）も行っています。また、大山有線テレビ（ＯＹＴ）でも、後日、録画放映していますので是非ご視聴ください。



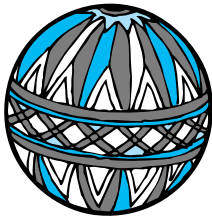
一般職員の給与の引下げを可決

●教育福祉委員会●
柚木小学校が
閉校となる

日田市立小学校の設置に関する条例の一部改正及び日田市ときは市との間の教育事務の委託に関する規約については、柚木小学校が二十二年度から児童が一名となり、本年度をもって閉校し、二十二年度から教育事務をうきは市に委託するものであり、跡地については、地元と協議し有効活用できるように積極的に検討するよう要望し、原案のとおり可決した。

社会保険の保険料等に係る延滞金を軽減するための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備については原案のとおり可決した。

一般会計補正予算は、次の意見、要望を付し、多数をもって原案のとおり可決した。



就労継続支援（B型）給付事業は、就労者に対する更なる支援策を検討するよう要望した。

新型インフルエンザ予防接種事業は、強毒性への発生が懸念されることから引き続き万全の対策を期すよう強く要望した。

咸宜小学校の校舎、南部中学校の校舎及び東有田中学校の屋内運動場の新增改築事業は、工事の安全対策に万全を期すよう要望した。

天瀬公民館の体制強化を求める請願及び中学生まで医療費を無料にすることを求める請願は、全会一致で採択した。就学前のすべて



閉校することが決定した柚木小学校

の子どもの教育と幼稚園・保育所の振興に関する請願は、調査研究の必要があるとし継続審査とした。

その他特別会計補正予算は、多数をもって原案のとおり可決した。

●経済環境委員会●
住宅用太陽光発電システム
設置事業補助制度の継続を

平成二十一年度一般会計補正予算を審議し、次の意見、要望を付し、原案のとおり可決した。

住宅用太陽光発電システム設置事業補助金は、市民の自然エネルギー利用に対する支援を目的に、設備の設置に伴い、一キロワット当たり三万円を補助する制度である。当初百件分で計画していたが、申請が多く新たに五十件分の五百万円を増額補正した。審査の中で、地球温暖化防止に向け、温室効果ガスの削減を目的とした事業であることから、本補助制度が継続して行われるよう意見があった。

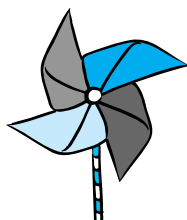
葬斎場用地整備事業は、配水管埋設用地の崖地部分が民有地と隣接し、崖地の崩落・倒木により被害を及ぼす危険性があるため、災害を未然に防ぐ対策工事を早急に行うよう要望した。

議会をご覧になりませんか

市議会は、公開を原則としていますので、どなたでも傍聴することができます。

車いす（3台分）での傍聴もできます。

皆様のお越しをお待ちしています。



三ノ宮用地廃棄物分別処理特別

対策事業は、廃棄物の分別処理費用として、すでに一億三千六百五十万円が投入されており、今回、新たに三千百万円を追加するもので、関連予算の総額は三億七千五十万円となる。また、分別した廃棄物の清掃センターへの搬入により、焼却施設の破損という事態も

生じている。委員会では、当初の廃棄物処理に対する認識と見通しの甘さを再度指摘するとともに、今後は綿密な調査を行い、事業を計画するよう強く付言した。

間伐促進路網整備事業は、間伐材利用促進のため、簡易作業路を整備する際には、災害が発生しない工夫を考える必要があるとの意見があった。

●建設委員会● 公園条例の改正等 四議案を可決

日田市公園条例の一部改正は、長者原公園、すみよし児童公園の新設等に伴い、その名称及び所在地を定めるもので、適切な措置と認め原案のとおり可決した。

平成二十一年度日田市一般会計補正予算は、人事院勧告による人件費の整理並びに事業の進捗状況に合わせた事業費の組み替えによるものが主なもので、次に述べる要望を付し、原案のとおり可決した。

街路事業費のうち、県施行土木工事費負担金の減額は、大分県が事業主体として施工している都市



計画道路丸山五和線の市負担金で、減額の主な要因は、国・県との協議や用地交渉などに不測の日数を要したことによるもので、やむを得ないものと認めるものの、本事業については、平成四年の事業認可から長い時間が経過している。今後においても未解決となっている用地確保等について、積極的に県に働き掛けを行うとともに、事業の早期完了に向けて、特段の支援を要望した。

平成二十一年度日田市特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算は、汚水管の修繕にかかる費用が主なもので、原案のとおり可決した。

このほか、平成二十一年度日田市公共下水道事業特別会計補正予算についても、原案どおり可決した。

三月定例会議事日程

十二月定例会の議会運営委員会で、次回（三月）定例会の議事日程案を協議し、次のとおりとなりました。

なお、正式な日程は二月十九日（金）開催予定の議会運営委員会で決定します

- ・二月二十五日（木）…開会
- ・三月四日（木）…代表質問
- ・三月八日（月）、九日（火）…一般質問
- ・三月十日（水）…議案質疑
- ・三月十一日（木）…各委員会（二十一年度分）
- ・三月十二日（金）…本会議（二十一年度分）
- ・三月十五日（月）…各委員会
- ・三月十八日（木）…各委員会
- ・三月二十三日（火）…閉会



ホームページのご案内

<http://www.city.hita.oita.jp>

日田市議会では、ホームページを開設しています。

このホームページでは、市議会の結果などを掲載するほか、過去の会議録も検索できます。

また、市立淡窓図書館、各振興センター、振興局、地区公民館には、会議録を備えています。

12月定例会の会議録は、3月上旬から閲覧することができますので、ご利用ください。

請願の結果

十二月議会では、請願四件が審議され、次の結果となりました。

採択されました

- 天瀬公民館の体制強化を求める請願
- 中学生まで医療費を無料にすることを求める請願

継続審査となりました

- 就学前のすべての子どもの教育と幼稚園・保育所の振興に関する請願
- 「所得税法第五十六条の廃止を求める意見書」の提出を求める請願



虚礼廃止にご理解ご協力を！

公職選挙法(寄付行為)に関するQ & A

- Q** 議員が、親族以外の選挙区内の市民へ、寒中見舞い等、時候の挨拶状を出すことはできますか。
- A** 答礼のための自筆によるものを除き、禁止されています。自筆とは、議員本人の肉筆であって、ワープロ・パソコン等による裏面印刷のものは、自筆とは認められません。
- Q** 議員の配偶者等の親族が、葬式に代理出席し、議員の香典を届けることはできますか。
- A** 議員本人が出席する場合は禁止されていませんが、代理出席の場合は、罰則をもって禁止されています。

この他、議員が、団体の総会や地区の祭などで、寸志・ご祝儀やお酒を出すことや親族以外へ贈るお歳暮・病気見舞い・入学祝いなど、従来から慣行として行われていることであっても、寄付にあたりますので禁止されています。

また、議員に対し、市民がこれらを求めることも違反となります。

人権擁護委員

次の方を人権擁護委員に推薦することに同意しました。

河津 明雄 氏(大山町)

臨時会の結果

去る十一月二十四日に開かれた臨時会の結果をお知らせします。

- 日田市一般職員の給与に関する条例の一部改正について

(原案可決・多数)

- 日田市特別職の職員の給与等に関する条例及び日田市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正について

(原案可決・全員)

- 財産の取得について

(原案可決・全員)

- 工事請負契約(地域情報基盤センター施設整備工事請負契約)の変更契約の締結について

(原案可決・全員)

- 工事請負契約(地域情報基盤伝送路施設整備工事請負契約)の変更契約の締結について

(原案可決・全員)

- 日田市議会議員の議員報酬並びに費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について

(議員提出議案第十三号)

(原案否決・多数)

- 日田市議会議員の議員報酬並びに費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について

(議員提出議案第十四号)

(原案可決・多数)

編集後記

昨年は引き続き不況がデフレへと進行する厳しい中、政権交代があり、事業仕分けが注目を浴びました。新年もはや一月過ぎようとしています、これから地域が生き残るには、国の進める地域主権を待つのではなく、自らの手で新たな道を切り開いていかなければなりません。そのための議会の役目の一つとして、この議会だより等を通して市民の皆様へ審議の動向等できるだけ多くの情報を提供していくことを心掛けてまいります。

(森山保人)